

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第200期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 若築建設株式会社 |
| 【英訳名】 | WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 五百蔵 良平 |
| 【本店の所在の場所】 | 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。） |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 |
| 【電話番号】 | 03（3492）0271（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 平田 靖祐 |
| 【縦覧に供する場所】 | 若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第199期 第1四半期連結 累計期間 | 第200期 第1四半期連結 累計期間 | 第199期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 13,037 | 15,473 | 72,880 |
| 経常利益 (百万円) | 515 | 386 | 2,216 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 447 | 345 | 2,260 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 563 | 435 | 3,044 |
| 純資産額 (百万円) | 17,176 | 19,702 | 19,657 |
| 総資産額 (百万円) | 57,265 | 60,353 | 61,292 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 3.46 | 2.67 | 17.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 29.2 | 31.7 | 31.2 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第199期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第199期第1四半期連結累計期間及び第200期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による各種政策を背景に個人消費は持ち直しの兆しがみられ雇用情勢も改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は前年度に比べて減少がみられ、総じて弱い動きとなっているものの、企業収益の改善等を背景に民間設備投資は増加傾向となっています。

このような状況の下で、当社グループは業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は前年同期比18.7%増の154億円と増収になりましたものの、損益につきましては、営業利益3億円（前年同期比29.8%減少）、経常利益3億円（前年同期比24.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円（前年同期比22.9%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は前年度に比べて減少がみられ、総じて弱い動きとなっているものの、企業収益の改善等を背景に民間設備投資は増加傾向となっています。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比20.5%増の151億円、損益につきましては、営業利益7億円（前年同期比11.3%増加）となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部地域で地価の下げ止まりの兆候がみられるものの、全国的には依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。売上高は前年同期比12.7%減の2億円、営業利益12百万円（前年同期比88.6%の減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は32百万円でありました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成27年6月30日現在の有利子負債は、短期借入金5億円、長期借入金61億円、社債70百万円となっており、前連結会計年度末から2億円減少いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 129,649,939 | 129,649,939 | 東京証券取引所(市場 第一部) | 単元株式数は 1,000株であ ります。 |
| 計 | 129,649,939 | 129,649,939 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 129,649,939 | - | 11,374 | - | 2,843 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 95,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 129,380,000 | 129,380 | - (注)1 |
| 単元未満株式 | 普通株式 174,939 | - | 1単元(1,000株) 未満の株式(注)2 |
| 発行済株式総数 | 129,649,939 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 129,380 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式885株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 若築建設株式会社 | 東京都目黒区下目 黒二丁目23番18号 | 95,000 | - | 95,000 | 0.07 |
| 計 | - | 95,000 | - | 95,000 | 0.07 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 10,194 | 11,864 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 26,062 | 22,278 |
| 販売用不動産 | 16,239 | 16,076 |
| 未成工事支出金等 | 1,902 | 3,114 |
| 繰延税金資産 | 1,284 | 1,283 |
| 立替金 | 2,097 | 1,970 |
| その他 | 1,798 | 1,587 |
| 貸倒引当金 | 20 | 23 |
| 流動資産合計 | 49,558 | 48,153 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 13,002 | 13,036 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 4,004 | 4,339 |
| 船舶 | 16,099 | 16,100 |
| 土地 | 15,265 | 15,265 |
| その他 | 187 | 340 |
| 減価償却累計額 | 9,819 | 9,913 |
| 有形固定資産合計 | 8,739 | 9,168 |
| 無形固定資産 | 101 | 99 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,025 | 12,073 |
| その他 | 1,648 | 1,652 |
| 貸倒引当金 | 782 | 794 |
| 投資その他の資産合計 | 2,892 | 2,931 |
| 固定資産合計 | 11,733 | 12,199 |
| 資産合計 | 61,292 | 60,353 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 20,590 | 18,106 |
| 1年内償還予定の社債 | 30 | 30 |
| 短期借入金 | 1,662 | 1,588 |
| 未払法人税等 | 217 | 69 |
| 未成工事受入金等 | 4,321 | 5,151 |
| 引当金 | 997 | 660 |
| その他 | 2,952 | 4,400 |
| 流動負債合計 | 29,772 | 29,006 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 40 | 40 |
| 長期借入金 | 1,6317 | 1,6125 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 817 | 817 |
| 退職給付に係る負債 | 4,394 | 4,348 |
| その他 | 293 | 313 |
| 固定負債合計 | 11,863 | 11,644 |
| 負債合計 | 41,635 | 40,650 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,374 | 11,374 |
| 資本剰余金 | 2,924 | 2,924 |
| 利益剰余金 | 4,702 | 4,659 |
| 自己株式 | 10 | 10 |
| 株主資本合計 | 18,990 | 18,946 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 272 | 307 |
| 土地再評価差額金 | 762 | 762 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 922 | 868 |
| その他の包括利益累計額合計 | 113 | 201 |
| 非支配株主持分 | 553 | 554 |
| 純資産合計 | 19,657 | 19,702 |
| 負債純資産合計 | 61,292 | 60,353 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 12,387 | 14,958 |
| 不動産事業等売上高 | 649 | 514 |
| 売上高合計 | 13,037 | 15,473 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 10,989 | 13,404 |
| 不動産事業等売上原価 | 386 | 481 |
| 売上原価合計 | 11,375 | 13,886 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,398 | 1,554 |
| 不動産事業等総利益 | 262 | 33 |
| 売上総利益合計 | 1,661 | 1,587 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,112 | 1,201 |
| 営業利益 | 549 | 385 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 13 | 15 |
| 保険配当金 | 8 | 20 |
| その他 | 6 | 8 |
| 営業外収益合計 | 33 | 50 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56 | 46 |
| その他 | 10 | 2 |
| 営業外費用合計 | 67 | 49 |
| 経常利益 | 515 | 386 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 1 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 2 |
| 固定資産除却損 | 0 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | - |
| その他 | - | 1 |
| 特別損失合計 | 0 | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 515 | 380 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52 | 31 |
| 法人税等調整額 | 2 | 1 |
| 法人税等合計 | 50 | 32 |
| 四半期純利益 | 465 | 347 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 17 | 1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 447 | 345 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 465 | 347 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41 | 34 |
| 退職給付に係る調整額 | 57 | 53 |
| その他の包括利益合計 | 98 | 87 |
| 四半期包括利益 | 563 | 435 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 546 | 433 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 17 | 1 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 販売用不動産 | 6,073百万円 | 5,911百万円 |
| 建物 | 827 | 816 |
| 船舶 | 1,565 | 1,500 |
| 土地 | 5,080 | 5,080 |
| 投資有価証券 | 129 | 129 |
| 計 | 13,676 | 13,438 |

なお、当該担保資産の一部は、下記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| 短期借入金 | 251百万円 | 177百万円 |
| 長期借入金 | 6,014 | 5,862 |
| 計 | 6,265 | 6,039 |

なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 門司港開発株式会社 | 42百万円 | 42百万円 |
| 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 | 55 | 55 |
| 株式会社ウインドシップ北九州 | 917 | - |
| その他 | 67 | 67 |
| 計 | 1,083 | 166 |

門司港開発株式会社への保証債務は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 43百万円 | 132百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月26日 取締役会 | 普通株式 | 259 | 2 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 388 | 3 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,613 | 312 | 12,926 | 110 | - | 13,037 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 18 | 18 | - |
| 計 | 12,613 | 312 | 12,926 | 128 | 18 | 13,037 |
| セグメント利益 | 686 | 109 | 796 | 33 | 279 | 549 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 279百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,194 | 273 | 15,468 | 5 | - | 15,473 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 21 | 21 | - |
| 計 | 15,194 | 273 | 15,468 | 27 | 21 | 15,473 |
| セグメント利益 | 763 | 12 | 776 | 86 | 304 | 385 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 304百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 3円46銭 | 2円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 447 | 345 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 447 | 345 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 129,555 | 129,554 |

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....388百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月29日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

若築建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。